

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

豊川市長 山 脇 実

印

豊川市子ども・子育て支援事業計画の変更について（協議）

このことについて、下記のとおり豊川市子ども・子育て支援事業計画を変更する予定ですので、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 61 条第 9 項に基づき協議します。

記

1 変更の内容

(1) 利用者支援事業

利用者支援事業（母子保健型）を平成 28 年度から新たに実施する。

(2) 放課後児童健全育成事業

量の見込み及び確保方策の数値を変更する。

2 計画変更に至る経緯・理由、変更後の計画書及び新旧対照表
別添のとおり。

（連絡先）

担 当 子ども健康部子育て支援課（垣内）

電 話 0533-89-2133

FAX 0533-89-2137

E-Mail kosodateshien@city.toyokawa.lg.jp

計画変更に至る経緯・理由

1 利用者支援事業

当初計画においては、利用者支援事業（基本型）を平成２８年度から新たに実施することとしていた。

利用者支援事業（母子保健型）については、当初予定していなかったが、関係機関や子ども・子育て会議等において協議を重ねる中で、その必要性を認識し、利用者支援事業（基本型）と同時に平成２８年度から新たに実施することとした。

国からの指導で、「母子保健型」を実施する市町村においては、少なくとも今期事業計画期間中の計画の見直しを行う場合や次期の事業計画の策定の際に、事業計画に盛り込むこと」とされているため、今回計画に盛り込むものである。

2 放課後児童健全育成事業

当初計画においては、量の見込みが年々減少し、確保方策もそれに伴い縮小することとしているが、利用希望者は当面増加する見込みであり、それに伴い確保方策も拡大していく必要がある。

そのため、量の見込みと確保方策を実態に即した数値に見直すものである。

豊川市子ども・子育て支援事業計画 新旧対照表

改正案

P32

●利用者支援事業

基幹となる子育て支援センターにおいて、子ども及び保護者が幼稚園や保育所での教育や保育、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援体制を整備します。また、関係機関と連携を図り、必要な情報を集約し提供する仕組みを構築します。

また、保健センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築します。

P49

【放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）】＜市全域＞

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み		1,402人 (1,232人)	1,387人 (1,382人)	1,525人	1,602人	1,611人
内訳	小学1～3年生	1,152人 (1,049人)	1,141人 (1,142人)	1,200人	1,265人	1,259人
	小学4～6年生	250人 (183人)	246人 (240人)	325人	337人	352人
B 確保方策		1,280人 (1,306人)	1,306人 (1,341人)	1,385人	1,500人	1,611人
B－A		▲122人 (74人)	▲81人 (▲41人)	▲140人	▲102人	0人

※平成27年度、平成28年度のカッコ内は、実績数値

現行

P32

●利用者支援事業

基幹となる子育て支援センターにおいて、子ども及び保護者が幼稚園や保育所での教育や保育、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援体制を整備します。また、関係機関と連携を図り、必要な情報を集約し提供する仕組みを構築します。

P49

【放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）】＜市全域＞

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み		1,402人	1,387人	1,339人	1,312人	1,267人
内訳	小学1～3年生	1,152人	1,141人	1,094人	1,065人	1,022人
	小学4～6年生	250人	246人	245人	247人	245人
B 確保方策		1,280人	1,306人	1,300人	1,293人	1,267人
B－A		▲122人	▲81人	▲39人	▲19人	0人

P50

【放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）】＜区域別＞

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
東部	（量の見込み）		325人 (284人)	321人 (313人)	337人	347人	340人
	内訳	小学1～3年生	269人 (252人)	266人 (268人)	273人	276人	263人
		小学4～6年生	56人 (32人)	55人 (45人)	64人	71人	77人
	（確保方策）		321人 (326人)	319人 (326人)	330人	338人	340人
南部	（量の見込み）		330人 (289人)	327人 (353人)	369人	395人	399人
	内訳	小学1～3年生	276人 (229人)	273人 (260人)	274人	304人	299人
		小学4～6年生	54人 (60人)	54人 (93人)	95人	91人	100人
	（確保方策）		298人 (261人)	298人 (273人)	288人	366人	399人
西部	（量の見込み）		278人 (281人)	275人 (293人)	334人	358人	357人
	内訳	小学1～3年生	231人 (227人)	229人 (233人)	258人	276人	274人
		小学4～6年生	47人 (54人)	46人 (60人)	76人	82人	83人
	（確保方策）		250人 (329人)	259人 (329人)	320人	343人	357人
北部	（量の見込み）		469人 (378人)	464人 (423人)	485人	502人	515人
	内訳	小学1～3年生	376人 (341人)	373人 (381人)	395人	409人	423人
		小学4～6年生	93人 (37人)	91人 (42人)	90人	93人	92人
	（確保方策）		411人 (390人)	430人 (413人)	447人	453人	515人

※平成27年度、平成28年度のカッコ内は、実績数値

P50

【放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）】＜区域別＞

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
東部	（量の見込み）		325人	321人	311人	305人	296人
	内訳	小学1～3年生	269人	266人	255人	248人	238人
		小学4～6年生	56人	55人	56人	57人	58人
	（確保方策）		321人	319人	311人	305人	296人
南部	（量の見込み）		330人	327人	317人	310人	297人
	内訳	小学1～3年生	276人	273人	262人	255人	244人
		小学4～6年生	54人	54人	55人	55人	53人
	（確保方策）		298人	298人	315人	307人	297人
西部	（量の見込み）		278人	275人	265人	259人	250人
	内訳	小学1～3年生	231人	229人	220人	214人	205人
		小学4～6年生	47人	46人	45人	45人	45人
	（確保方策）		250人	259人	253人	256人	250人
北部	（量の見込み）		469人	464人	446人	438人	424人
	内訳	小学1～3年生	376人	373人	357人	348人	335人
		小学4～6年生	93人	91人	89人	90人	89人
	（確保方策）		411人	430人	421人	425人	424人

P56

(9) 利用者支援事業

【事業概要】

子どもまたはその保護者の身近な場所で、幼稚園や保育所、地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

また、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う事業です。

【利用者支援事業】＜市全域＞

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	1か所	<u>2か所</u>	<u>2か所</u>	<u>2か所</u>	<u>2か所</u>
B 確保方策	0か所	<u>2か所</u>	<u>2か所</u>	<u>2か所</u>	<u>2か所</u>
B－A	▲1か所	0か所	0か所	0か所	0か所

【確保の内容】

平成 28 年度までに、現在の子育て支援センター 及び保健センター に利用者支援事業を担当する職員を配置し、情報提供や相談支援のほか、関係機関とのネットワークの強化を図ります。

P56

(9) 利用者支援事業

【事業概要】

子どもまたはその保護者の身近な場所で、幼稚園や保育所、地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

【利用者支援事業】＜市全域＞

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
B 確保方策	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所
B－A	▲1か所	0か所	0か所	0か所	0か所

【確保の内容】

平成 28 年度までに、現在の子育て支援センターに利用者支援事業を担当する職員を配置し、情報提供や相談支援のほか、関係機関とのネットワークの強化を図ります。